

認知症の人が 自分らしく生きる社会に

——当事者の尊厳が保たれる社会のあり方とは



今から五年後の二〇二五年、団塊の世代がすべて後期高齢者になり、日本にいよいよ超高齢社会が到来する。この年の認知症患者は七〇〇万人程度との予想であるが、その後、後期高齢者が増えるため、その人数は急増する見込みである。認知症の人たちへの適切な対応を社会として考えていかなければ、本人の生活の質が低下してしまいかねないほか、その家族の働き方にも影響を及ぼす懸念がある。また、社会や経済への影響も大きく、人手不足の介護制度を維持していくことや、交通事故の増加、金融資産の不動化にどう対処するかなど、課題が山積している。これから急増する認知症の人たちと、どう共生していくかが、これからの日本社会にとって重要であることは間違いない。日本でも、省庁、自治体や医学界だけでなく、産官学が協力して、分野横断的に認知症の人と共に生きる社会を築く重要性が、成長戦略などにも盛り込まれているが、具体的な検討や取り組みはこれからである。そこで、本号では、この課題に取り組んでいるさまざまな分野の方々に、専門分野からみて、認知症の人たちへの現状の対応で何が足りな

いと考えているか、そして、どのように共生社会を築くべきかについて、ご意見を伺った。

認知機能低下の治療薬が出現する可能性

まず、認知症について、医学的にはどう捉えられているのか。また、その予防や特効薬はなかなか出現が難しいという見方が多いが、そうした見方は正しいのだろうか。この点について、認知症研究で知られる東京大学の岩坪教授は、アルツハイマー型の認知症は脳の老化により、ある種のたんぱく質が脳にたまることが原因であること、そして、治療薬開発は難しいとされてきたが、近年アルツハイマー病の認知機能低下の治療薬が出現する可能性が出てきていることを指摘する。そして、治療薬の早い段階からの投与が予防的な効果を持つことへの期待を明らかにしている。私たちは認知症を誰もがかかる可能性のある自然な老化現象の一つと受け止める必要がある。一方、認知症の治療薬の開発は、今後の高齢社会にとって優先度の高い取り組みであり、これを政策的にもサポートすることが求められるだろう。

先進国では認知症の人と共生する社会を目指す動きが近年広がりをみせている。最も先進的な動きと考えられるのが、スウェーデンの Dementia Forum X である。スウェーデン王室のシルビア王妃が旗を振り、医療研究で世界最高峰の一つとして知られるカロリンスカ研究所が認知症の人たちに関するさまざまなエビデンスを提供し、産官学が一緒になって認知症の人が自立して生活しやすい環境づくりを目指している。例えば家具メーカーのイケアは、高齢者でも住みやすい住宅づくりなどに貢献している。これに関して、スウェーデン大使のヘーグベリ氏は、この取り組みには「認知症のある人はサポートを受ける権利がある」という精神があると紹介する。そして、この活動において、認知症の人たちは、社会から敬意をもって遇され、その家族が支援される。実際、スウェーデンでは、頼れる人が周

りにいなくても、認知症の人の身の回りすべてのことを地方自治体が支援するという取り組みが、来年には全国に広まることであり、まさにその精神が実現しつつある。日本でも大いに参考にすべき取り組みである。

本人の主體的な意思や希望が尊重される社会に

認知症の人たちが抱えている具体的な課題として、まず、認知症の人たちが生活していくための資産管理をどうするのか、という課題がある。認知症の人が保有する金融資産は一〇〇兆円を超え、これが動かなくなってしまふことは日本経済にとっても大きな損失である。慶應義塾大学の駒村教授は、社会全体で認知症の人の意思決定を助ける、認知症フレンドリーな仕組みを作るべきだと提言し、日本では特にグレーゾーンの認知症の人たちへの支援が遅れていると指摘する。認知症の人がパスワードなどを忘れてしまっても、音声認識で口座を保護できるといったイギリスの銀行の取り組みなどは、示唆に富む。

同様の技術革新の活用を介護現場で実践しているのが、株式会社エクサウィザーズである。同社の前川氏は、多忙な介護現場ではケアスキルの向上に時間を充てられないことが多いが、介護現場の負担を軽減するためにも、質の高い介護の「型」の普及が重要と指摘する。同社は全国で研修を行うほか、AIを活用して遠隔で指導を行うアプリを開発している。今後は、介護される人の行動に応じてケアの内容を変えることを追求し、そのためのデータ構築を進めているとのことだが、データやAIといった技術革新は、介護のさまざまな課題を解決するための力ギになるといえるだろう。

認知症の人に集合住宅を提供している株式会社シルバードの下河原氏は、認知症の人たちの失敗を許容する寛容な社会を作ることが必要だと提言する。同社が運営するサービス付き高齢者向け住宅では、希望する人は自立を志

向し、仕事をしており、生き生きと生活を送っている。高齢者の主體的な意思や希望が尊重される社会を目指すべきという提言は、認知症の人と共生する社会を作るための基本といえよう。介護の報酬体系を自立支援型にしていくべきとの意見は、既に指摘されて久しい。現場からのこうした提言を政府は重く受け止めるべきであろう。

翁百合（おきな・ゆり）……………NIRA総合研究開発機構理事。日本総合研究所理事長。京都大学博士（経済学）。経済産業省産業構造審議会委員他、公職も多数。

KEY WORDS

超高齢社会、認知症、本人の生活の質の低下、社会や経済への影響、分野横断的に共生社会を築く